

# 平成19年度(第46期)決算

自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日

<消滅会社の業績について>

当社は、「住商リース株式会社(存続会社)」と「三井住友銀  
リース株式会社(消滅会社)」が平成19年10月1日に合併して  
発足しており、第46期に含まれる消滅会社の業績の期間は、  
平成19年10月1日～平成20年3月31日でございます。

平成20年5月

三井住友ファイナンス&リース株式会社

## 営業の概況

### ◆事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、緩やかな拡大を続ける一方で、昨年夏ごろより、米国でのサブプライム住宅ローン問題による消費・企業マインドの悪化や、原油価格など一次産品価格の高騰による企業収益の圧迫、建築基準法改正による建設投資の低迷などのマイナス要因が台頭し、景気の減速感が強まる形となりました。

リース業界においても、情報通信機器や商業およびサービス業用機器、産業・工作機械などの需要落ち込みを受け当期のリース設備投資額は前年比9.4%の減少となるなど、平成20年度より新しいリース会計基準の適用を控える中で、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

このような中、当社は平成19年10月1日に三井住友銀リース株式会社と住商リース株式会社が合併し、社名を三井住友ファイナンス&リース株式会社として新たなスタートを切りました。

当社は銀行系リース会社の「財務」を切り口としたノウハウと、商社系リース会社の「モノ」「商流」を切り口としたノウハウを結集・融合し、従来型のリースに留まらない取扱商品の多様化、差別化、高付加価値化を推進することにより、高度化するマーケットニーズに的確に応えられるハイクオリティなリース会社を目指してまいります。

営業面では、三井住友銀リースのユーザー型ビジネス、住商リースのサプライヤー型ビジネスという両社の強みを引き続き発揮出来るよう、2ラインでの営業体制にてスタートし、併せて機種別、業種別の専門営業部を編成、お客さまの多様なニーズにきめ細かくお応えする体制の構築に努めました。

成約高は、1兆692億円(上期は両社を合算)と前期比で508億円減少しましたが、リース需要の落ち込みや銀行の貸出攻勢が増す中で、引き続き高い水準を確保致しました。

営業資産(リース資産、延払債権(未実現利益を控除後)、営業貸付金等)は2兆6,842億円となり、両社を合算した前期の残高対比では189億円の減少となりました。

損益面では(吸収合併方式により存続会社となりました住商リースの業績は通期、消滅会社となりました三井住友銀リースの業績は平成19年10月1日から平成20年3月31日までが含まれます)、営業収益(売上高)は7,084億円(存続会社となりました住商リース単独の2006年度比86%増)、営業利益は362億円(同46%増)、経常利益は380億円(同46%増)、当期純利益は408億円(同136%増)となりました。

なお、昨年9月には株式会社日本格付研究所(JCR)より取得の長期格付が「AA-(A+より向上)」、株式会社格付投資情報センター(R&I)より取得の長期格付が「A+(Aより向上)」となりました。

## ◆対処すべき課題

平成20年度につきましては、合併効果の更なる発揮によって、ベースとなるリース事業を強化拡充していきながら、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、住友商事株式会社の共同事業体としての強みを活かし、新たなビジネス領域の拡大を図るため、以下の3点に注力して参る所存であります。

第一に、合併効果の早期実現を図るための組織再編であります。新会社の営業体制は両社の強みを発揮するため2ライン体制でスタートいたしましたが、平成19年度の円滑な立上げを受けて、当初平成21年4月に計画していた営業体制の一本化と、審査部をはじめとする管理部門の機能別再編を、本年4月に1年前倒しで実施することと致しました。

同時に「事業提携部」、「トラック営業統括部」、「販売金融開発部」、「投融资部」、「店舗施設営業部」、「名古屋機械部」、「刈谷営業部」、「九州機械部」、「環境事業室」、「事業開発室」の8部2室を新設しております。

この組織再編により、主力であるリース事業における成長分野・地域の強化拡充を図るとともに、多様化するファイナンスニーズに積極的に対応した新たな業務展開と、業務の効率化を図って参ります。

第二に三井住友フィナンシャルグループ、住友商事との共同事業を本格的に推進して参ります。当社と業態の異なる2社との間で、相互補完的に事業を推進する枠組みを構築して参ります。

第三に、ビジネス領域の拡大にも積極的に取組んで参ります。銀行、商社の経営資源、情報網、顧客基盤、事業投資ノウハウを活用し、アジアなど海外での営業展開を含めた新たな収益の柱を構築すべく、積極的に推進して参ります。

関係各位におかれましては、今後とも倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 貸借対照表

(平成20年 3月31日 現在)

(単位 百万円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,478,772	流動負債	1,811,009
現金及び預金	13,448	支払手形	27,579
受取手形	193	買掛金	58,650
延払債権	1,000,773	短期借入金	518,085
営業貸付金	248,973	一年以内返済予定の長期借入金	180,556
その他の営業貸付債権	125,895	コマーシャルペーパー	707,600
賃貸料等未収入金	34,662	一年以内償還予定の社債	80,000
有価証券	25,963	債権譲渡支払債務	78,688
前渡金	1,250	未払金	2,984
前払費用	16,021	未払法人税等	8,379
繰延税金資産	5,577	未払費用	3,438
未収収益	1,420	賃貸料等前受金	16,474
関係会社短期貸付金	888	預り金	9,702
その他の流動資産	10,852	前受収益	801
貸倒引当金	7,148	延払未実現利益	95,209
固定資産	1,498,275	賞与引当金	918
有形固定資産	1,356,874	役員賞与引当金	113
リース資産	1,350,167	その他の流動負債	21,826
リース資産処分引当金	325	固定負債	812,197
リース資産前渡金	5,370	社債	85,100
建物	752	長期借入金	574,235
機械及び装置	1	債権譲渡支払債務	73,552
車両及び運搬具	0	退職給付引当金	648
器具及び備品	610	役員退職慰労引当金	355
土地	297	事業整理損失引当金	728
無形固定資産	6,863	預り保証金	72,777
ソフトウェア	6,859	その他の固定負債	4,799
その他の無形固定資産	4	負債合計	2,623,207
投資その他の資産	134,537	(純資産の部)	
投資有価証券	68,663	株主資本	349,303
関係会社株式	21,431	資本金	15,000
出資金	0	資本剰余金	218,542
関係会社出資金	4,362	資本準備金	15,000
固定化営業債権	15,229	その他資本剰余金	203,542
長期前払費用	38	利益剰余金	115,761
繰延税金資産	16,915	利益準備金	424
その他の投資	11,729	その他利益剰余金	115,337
貸倒引当金	3,832	別途積立金	73,500
		繰越利益剰余金	41,837
		評価・換算差額等	4,536
		その他有価証券評価差額金	4,827
		繰延ヘッジ損益	290
		純資産合計	353,840
資産合計	2,977,047	負債及び純資産合計	2,977,047

## 損 益 計 算 書

( 自 平成19年 4月 1日 )  
( 至 平成20年 3月31日 )

(単位 百万円)

項 目	金 額
売上高	708,465
売上原価	645,386
売上総利益	63,079
販売費及び一般管理費	26,846
営業利益	36,233
営業外収益	2,743
営業外費用	932
経常利益	38,044
特別利益	39,831
特別損失	12,425
税引前当期純利益	65,450
法人税等	24,584
当期純利益	40,866